

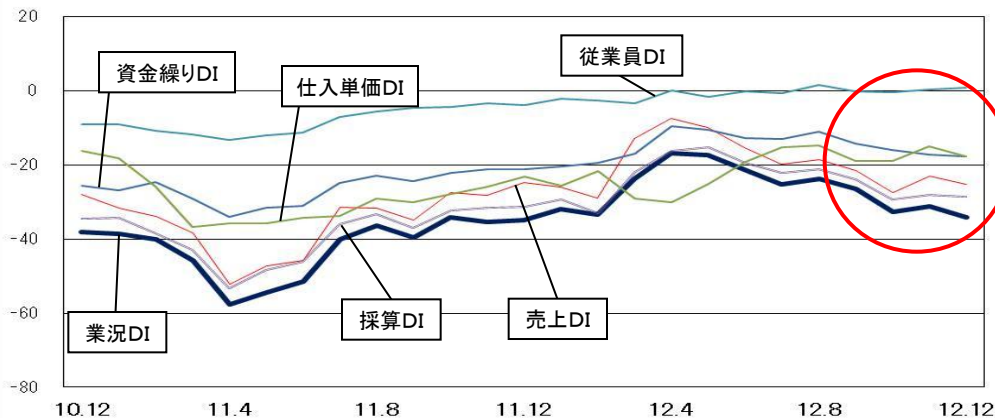


業況DIは、悪化。先行きは慎重な見方が続く

ポイント

- ▶ 12月の全産業合計の業況DIは、▲34.1と、前月から▲3.0ポイントの悪化。先月中旬からの円安傾向は好材料であるものの、中国向け輸出低迷が続く製造業は幾分回復するも低水準で推移。また、今冬の賞与減少に伴う個人消費の冷え込みによる影響に加え、商品の多様化や低価格化により新規顧客の取り込みを図る大手チェーン店の攻勢に晒されている小売業・飲食業など、地域の中小企業を取り巻く環境はさらに厳しさを増している
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲35.1(今月比▲1.0ポイント)と、ほぼ横ばいの見込み。最近の円安・株高傾向に加え、政府による経済対策や中国経済の回復に対する期待感がみられるものの、電力料金の値上げ、所得の減少に伴う消費マインドの低迷など、楽観できないことから、先行きは慎重な見方が続く

LOBO全産業合計の各DIの推移(2010年12月以降)



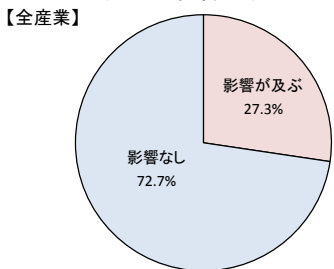
中小企業金融円滑化法の期限切れに伴う自社への影響

- ▶ 中小企業金融円滑化法の来年3月末の期限切れにより、自社になんらかの影響が及ぶとする企業(全産業)は27.3%。円滑化法の利用者に限らず間接的な影響を不安視する企業もみられる
- ▶ 具体的な影響として「金融機関の貸出姿勢の厳格化に伴う資金調達難」が51.0%と最も多く、次いで「取引先の資金繰り難に伴う経営悪化・倒産等による自社の売上減少、債権回収への支障」が39.4%

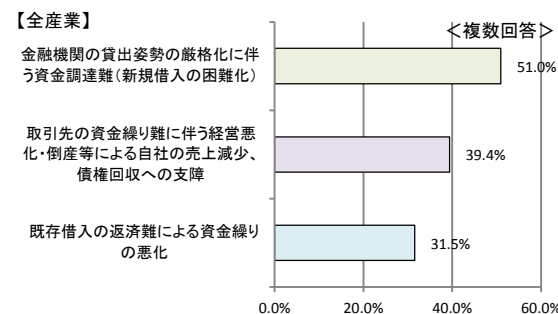
取引先企業の国内外への移転・撤退・縮小に伴う自社への影響

- ▶ 地域において、「国内外への移転、あるいは撤退・縮小した取引先企業がある」と回答した企業(全産業)は28.8%
- ▶ 取引先企業の国内外への移転・撤退・縮小に伴い、「自社の受注(売上)が減少している」とする企業(全産業)は58.9%(製造業は63.6%)

◆ 中小企業金融円滑化法の期限切れに伴う自社への影響の有無



◆ 具体的な影響(影響が及ぶと回答した企業が対象)

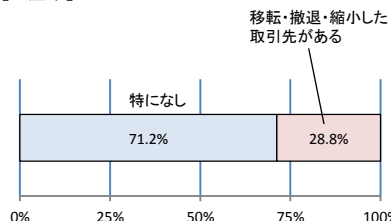


【中小企業の声】

- ▶ 中小企業金融円滑化法が来年3月末で期限切れになるにあたり、販売先の与信管理が課題(札幌 建材卸売業)
- ▶ 現時点では影響はないが、終了後の金融機関の貸出姿勢の変化を心配(立川 一般工事業)
- ▶ 金融機関からは終了後も柔軟に対応すると言われているが、徴求される書類が徐々に増えている(草加 設備工事業)

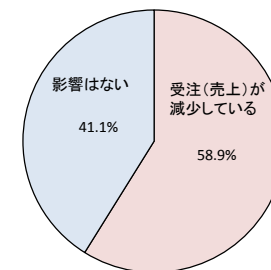
◆ 取引先の移転・撤退・縮小の状況

【全産業】



◆ 取引先の移転・撤退・縮小に伴う受注(売上)への影響(移転・撤退・縮小した取引先があると回答した企業が対象)

【全産業】



【中小企業の声】

- ▶ 長引く円高を背景に、取引先企業の海外移転が進んでおり、国内の売上増は期待できない(東京 電動モーター部品製造業)
- ▶ 取引先メーカーの生産拠点の海外移転が相次いでいる。こうした動きに対応し、自社も海外拠点の開設・整備を迫られている(横浜 運送業)
- ▶ 円高に伴う大幅な赤字により、取引先企業が生産拠点の移転を計画。今後の受注減少を懸念(名古屋 航空機部品製造業)